

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年9/10月号

(2022年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

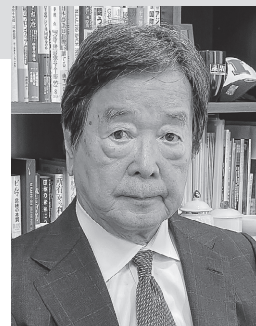
[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

どのように戦争を 終わらせるかが重要 ：世界経済に好ましい方向とは



(株)日本総合研究所 国際戦略研究所理事長 **田中均**

たなか ひとし 1969年外務省入省。京都大、オックスフォード大卒業。北朝鮮の要人と交渉を続けて2002年、小泉純一郎首相（当時）の訪朝を実現。外務審議官を経て05年に退官。現在、株式会社日本総研国際戦略研究所理事長。
「見えない戦争」（中公新書ラクレ）など著書多数。Twitter: @TanakaDiplomat

ウクライナ戦争はどうなっていくか

—今後、ウクライナ戦争はどのような展開を迎えると考えるか。

ウクライナ戦争が今後どの様になってゆくかについては現場にいる訳ではないし、すべての情報を持っているわけではないので、なかなか的確に申し上げることはできない。人が死んでゆくという現実に対し「あってはならない事」という思いはあるものの、多分我々にとってもっとも大事なものは、個々の戦況がどうなってくかより、この戦争がどうやって終わるかということだと思う。1989年にベルリンの壁が崩壊した当時、私もヨーロッパにいたのだが、あの時もベルリンの壁が落ちるということをはほとんどの人が予想していなかったし、その後、どのようなことが起きるかを適確に予測した人もいなかったと思う。だが、壁が落ちた結果として東欧の国々が民主化し、ソ連が崩壊し、1年経ったら東西ドイツは統一された。単に冷戦が終わっただけではなく、グローバリゼーションや貿易の自由化、相互依存関係の深化など大

変大きなインパクトがあった。冷戦が終わったということは単に東西のイデオロギー対立が終わったということだけでなく、世界経済を浮揚させるに大変大きな効果があった。

それから30年以上が経った今年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻は、やはり多くの人が予想しなかったことであるし、それ自体はベルリンの壁が崩壊したのに匹敵するような大きなインパクトのある事象だと言えよう。ベルリンの壁崩壊の後には、結果的にはすべてのことが前向きに動き、世界の安定や平和とか経済の浮揚ということに対して非常にポジティブ、プラスの影響が大きかったわけであるが、今回は全く逆の方向に動くことは間違いないだろう。世界の対立軸が明確となり、国際安全保障体制が変わってゆかざるを得ない。この結果としてもしかするとグローバリゼーションが終わるかも知れない。東西対立の時はG7が世界のGDPの7割を占めていた時代で、ソ連との貿易関係も少なかった。冷戦の経済に与える影響もあまりなかったと言える。しかしながら今回は違う。ウクライナは最前線にある国であり、ウクライナを巡って戦争が起きてしまったが、

根底にあるのは NATO とロシアの対立である。ロシアは世界のエネルギー大国、世界の食糧倉庫でもあり西側に対する影響は極めて大きい。

冒頭、どのように戦争が終わるかが大切と述べたが、両者の間になんらかの枠組みが作られない限り経済制裁は撤回されず、この戦争はずっと続いて行くことになる。もう一つの要素は中国だ。ロシアと中国が連携し結託するようなことになると、これこそ世界は安全保障の面でも経済の面においてもデカップリング、すなわち分断されて行き、グローバリゼーションは終わりを告げるだろう。従って我々が一番注視しなければいけないのはこの戦争の終わり方で、如何に将来のためにプラスになるように終わらせることが出来るかにかかっている。そのためにはグローバリゼーションから裨益している日本のような国が役割を果たしてゆかねばならないと思う。特に日本の場合はアメリカの同盟国でありアメリカへの影響力も強い国でその役割は大きいと言える。

ロシアは変わるのか

——ロシアの中でもプーチンへの批判があるような報道があるが実のところ良く見えない。ロシア自体が変質する可能性についてどう見るか

1991年にソ連が崩壊し冷戦が終わったのは、当時のソ連の指導者の意思があった。ゴルバチョフやエリツィンという人達がソ連邦を維持することは出来ないと判断したのだ。アジアでは北朝鮮があり、中国という共産国家があり、冷戦が終わったという状況ではなかったが、西側諸国は、冷戦に勝ったことで自らの時代が来たという雰囲気であった。NATO もそうで

あったと言える。欧州では、アメリカとヨーロッパは冷戦に勝った、ロシアはもはや脅威ではない、と同時にロシアは民主国家に生まれ変わってゆくという希望的観測をもっていた。G7をG8にしようという動きもそうした背景があったからだ。実はこの時、日本は反対をした。なぜ反対したかという点、G7はそもそも先進民主主義経済が世界経済において政策協調をしてゆく枠組みであったためだ。ロシアが民主主義的経済体制になったとは到底思えないと主張した。むしろ当時の中国の方が資本主義的な改革が進んでいるのではないかと議論すらあった。これに対しドイツやアメリカが言うには、「ロシアを後戻りさせたくない」ののだ。後戻りの意味は共産党的、非民主的な権威主義的な体制に戻したくないということで、そのためにもG8の中に入れ、民主主義国家とはこういうものであるという対話を積み重ねてゆく考えだった。その結果G8が生まれた。ところが欧州もアメリカも、特にNATOがそうであったが、ある意味ロシアに対する配慮を十分にしなかった。その結果、ロシアはソ連崩壊後専制主義に動いてしまった。プーチンの下ではロシアが民主化してゆくことには懐疑的にならざるを得ない。

今般の侵略戦争は矢張りプーチン大統領の意思によるところが大きい。プーチンは着々と独裁体制を築いてきた。2000年に大統領に就任して以来、憲法を変え、基本的にはプーチンがロシアのトップとして長く君臨できる土台を作ろうとした。一度は首相に戻ったが、最後の憲法改正によって2024年の大統領選に選ばれば、あと12年間は大統領を続けられることになった。独裁体制の常として大変長い政権基盤を固めたということだ。今一つは彼自身の「野

望」すなわち「大ロシア」の実現だ。これは決してソ連圏の再生ではなく、文化的な近接性がありロシア人が多く住んでいる地域はもともとロシアと一体であったのだから、そこでの支配権を確立する必要があるというコンセプト。それに向けて着々と手を打ってきた。それが、クリミアの併合であり、ジョージアの戦争であり、今回のウクライナ侵攻だ。彼の頭にある「大ロシア」とは、ソ連邦の再現だ。バルト三国は失ったと思っているだろうが、ベラルーシ、ウクライナ、ジョージア、さらには黒海からシリアにかけての港や空軍、海軍基地の貸与を受けている地域を指す。プーチンはその「大ロシア」をもってNATOに対する壁を作るという考えでウクライナ戦争に至ったのだと思っている。ロシア人の大国主義的な国民性からか、リーダーが強い行動に出るとその支持率が上がる傾向がある。チェチェンやジョージアの戦争やクリミアの併合等のたびに、プーチンの支持率は8割くらいまで上がった。プーチンの独裁体制というのは、ロシアの大国主義的な思想を裏付けにもつ独裁体制なのだろう。彼は権力基盤を強めるとともに西側の経済制裁にも耐えられる準備をしてきた。例えば外貨準備を積み上げてきた。また、中国との関係を圧倒的に強化するため、何度も習近平と首脳会談をやり、「ロシアと中国の友好関係には上限が無い」とまで言った。もともとロ中関係は摩擦の多い関係であるし中央アジアでは勢力争いもしている関係だ。ところが、諸手を挙げて良好な関係をアピールするに至っては、ウクライナ戦争による情勢変化を見越していたのだろう。要するにプーチンがいる以上、ロシアが変質することは考えられない。

ロシアの主要な産業構造を見ると、石油、軍

需産業の二つだけだし、中国のように世界のマーケットと結びついて相互依存関係を有しているわけではない。しかし、ロシアは石油を売り、食糧を売り、軍需品を売っている。その点では世界にロシアのクライアントはいっぱいいるわけで、これからも売る立場であり続ける。輸出の4割、財政収入の6割を占めるのがエネルギーだ。つまり、エネルギーさえ持っていれば強いのだと。これに加えて核を持つ軍事大国であれば、どんな制裁、どんな国際社会からの圧力を受けても耐えられるという自信がプーチンにはあると思うし、それが崩れることもない。繰り返すがプーチンがいる限りロシアは変わらないだろう。

ロシアのウクライナ侵攻の背景

——NATO 拡大に精力をかけるバイデン大統領の存在がある限り、プーチンの勢いも止まらないと考えることもできるか

プーチンの計画はもっと前から存在していたのであり、バイデン大統領の意思に関わらず今回の戦争は起きたと思う。ジョージアの戦争は2008年だし、クリミアを併合したのは2014年で、プーチンにしてみれば着実に一步一步進んできたのだ。彼はソ連の崩壊を「20世紀最大の悲劇であった」と言っている訳で、以降、すべてが「大ロシア」を実現するためにやってきたこと。バイデンがNATOの拡大を望んでいたことが、この度のウクライナ侵攻の引き金となったということでは必ずしもない。バイデンも上院外交委員会の委員長であったし、副大統領であった訳で、START（米露間戦略核兵器削減条約）をはじめプーチンとの交渉も重ねていてロシアが何たるかを承知している。そうし



た中、アメリカの大統領に罪があるとするのであれば私はトランプだと思う。トランプの4年間でNATO欧州との関係は極めて悪くなってしまった。すなわち「欧州諸国は防衛費を拡大せよ、さもなければアメリカは“欧州を守る”と明言しない」というトランプの政策が米欧の関係を弱体化させた。クリミアを併合した時、あの当時はオバマ政権であったわけだが、その後トランプはプーチンに対して相当甘い対応をとった。アメリカがNATOの拡大を欲しているというよりもロシアを過小評価して甘く扱ったと言えるだろう。アメリカの戦略文書には中国が今や唯一の競争相手であると書かれている。明らかにロシアから中国にシフトしたと言えよう。バイデンはどちらかと言えば、中国と競争してゆくためにロシアとの関係をより安定的にしたいとの考えに基づき行動したのだろう。

もちろん、プーチンは周辺がNATOに飲み込まれて行く状況を凄く懸念していた訳で、東欧やバルト三国を含み、ロシアの国境に接近し

て来た時には、「これは約束が違うじゃないか」ということになったのだろう。もともと冷戦が終わり、東西ドイツが統一されるまでの状況を考えれば、ソ連の譲歩は大変大きいものがあった。ソ連の譲歩がなければ今の世界は出来上がらなかった。ソ連の後釜たるロシアにしてみれば、「何故NATOは自分たちがこれほど譲歩しているのに東方拡大をしているのか」との憤激がある。

プーチン自身の「大ロシア」の発想と、東西冷戦の勝利に驕ったNATOがどんどんロシアに迫ってきたということが現状を生み出したと考える。

経済制裁の効果、戦争の終らせ方

——エネルギー価格の高騰がプーチンの背中を押してしまったという側面はどうか。仮にエネルギーの価格の関係でロシアの経済力が高まらなかったとしてもプーチンはウクライナを攻めたか。またヨーロッパに関しては、そのうち、欧州が経済制

裁の負担に音を上げるだろうとロシアは思っているか？

エネルギー価格の高騰があったが、シェールガス革命と中国の需要減などがあり相対的にはエネルギーの高止まりは無かった。しかし、今の状況を見ればロシアとしては「石油・ガスは武器」と考えていると思う。石油・ガスは引き取り手がある限り輸出されていくものであり、例えば中国との関係でシベリアのパイプラインは量も増え、価格も引き下げられた。インドも同じことが言える。今回の経済制裁というものは国連の制裁ではなく、西側諸国の制裁。制裁に同調しない国々はロシアのエネルギーを購入している。制裁の効力は限られ、ロシアの力は維持されている。確かに産業が十分に発展していないためロシア自身の経済力は強くなり、石油・ガスの価格次第ではロシアの経済力は落ちてゆく可能性はあるが、それほど極端なエネルギー価格の落ち込みは想像し難いのではないか。

ロシアはアメリカについてはエネルギーの自給はできていると思っているが、ヨーロッパはエネルギー自給はできず、早晚割れると見ているのだろう。とりわけヨーロッパの小国の環境は厳しく、禁輸ということではまともないと見ていたと思う。ロシア産の石油を禁輸してもガスについては現状40%以上ロシアへ依存しているわけだから、体制の変換には何年もかかる。あるいはロシアはヨーロッパへの輸出を他への輸出に振り替えてゆくのかも知れないが、それにしてもパイプラインなど大規模なインフラの整備も必要だし、そう簡単なことではない。それよりも考えなければならないことは、この制裁により、エネルギー、食糧など多くの価格が上昇してゆくことが西側諸国にとって大きな負

担になることだ。

今後、特に経済制裁を実施しているG7は戦争を終わらせる出口戦略を考えていくべきと思う。G7という民主主義諸国の集まりがそれぞれの役割を果たすことが重要だが、これまでの対ロシア外交は濃淡があり過ぎた。例えばドイツはウクライナを通らないでロシアからガスの供給を受けるノルド・ストリーム2というパイプラインを現実に建設していたわけである。日本も北方領土問題や平和条約交渉などがあるのでその環境整備を含めて経済協力をやって来たわけだ。アメリカ自身も競争相手は中国だということでロシアとの関係は安定的に進めたいと思っていたし、トランプに至ってはNATOの中で、ヨーロッパとの関係を分断してしまったということもあった。こうして西側の外交はロシアに対し弱みを見せ続けてきたというのは事実だと思う。安保理常任理事国のロシアが規範を破り蛮行を振舞うことに対して、西側が団結して外交力で役割を果たしていかない限りは如何ともし難いと思う。

今後の外交においては、「ロシアが何を求めてくるかではなく、我々西側がどういう状態が好ましいのか」という点で道筋を作らなければならない。アメリカは二項対立で、かつ力が圧倒的に強い国だから、戦争をして相手をどれだけ弱らせるかを想起するのが常套であり、このままだと戦争は終わらない。アメリカとNATOはウクライナに武器を供与し続け、ゼレンスキーはより高度な武器をくれと言い戦争を続ける。停戦を求めることは弱さの証明であるという考えになってしまっている。仮にロシアが相当強力な攻撃をしてきて、「もう勘弁してくれ」とう状況にならない限り、双方に停戦のインセンティブが無い状態になってしまっ

いる。この間、ロシアとNATOの軍事的緊張は高まる。一つはロシアと国境を接する国、例えばバルト三国やポーランドなどの国々に多国籍軍を常駐させ、展開部隊が1,000人だったのがもう4万人になっているほか、各国の部隊を合わせて30万人の部隊が国境でロシアと対峙している。欧州諸国はNATOで約束されている国防費のGDP比2%の目標達成にまい進している。そして双方が核を有する戦略を持っているため世界大戦に発展しかねず、その可能性は日に日に増している。この戦争の帰趨によってNATOとロシアの緊張関係は大きく変わってくるのだ。フィンランドとロシアの国境は1300キロあるが、フィンランドがNATOに加わるとNATOとロシアの国境線は今の倍になり大変緊張した状況になる。日本は関係無いと言っている場合ではない。ヨーロッパで一触即発の事態になれば世界は大変なことになる。

外交による戦争の終らせ方は、停戦をさせ、今ロシアが実効支配しているウクライナ東部と南部の地位についてどうしていくかを定めることである。但しこれには大変な時間を要するから、現実的には停戦をして、時間をかけて政治的に解決していく必要があるだろう。これはロシアに対して有利なのではないと言われるかも知れないが、戦争を終結させるための一つの手段ではある。今一つはウクライナがNATOとの関係で、中立でいられるか否かがイシューになるであろう。ところがフィンランドやスウェーデンがNATOに加盟しようという今、開戦当初とは異なりウクライナのNATO加入は防げない。

ロシアにとって求められるのはNATOとの間での軍備管理の枠組みである。これはロシアとNATO双方の利益になるものでなければな

らない。一触即発の事態を招来するような体制よりも一定の信頼醸成、軍備管理、これは冷戦の時代にはあったものなので、同様の枠組みを作ることで将来への備えにすべきだ。停戦や政治合意は双方にとってメリットがないと上手くいくものではない。

今後の欧州、アメリカの戦略と中国のスタンス

—フランスのマクロン大統領やドイツのショルツ首相が度々プーチンと会談をしている。またトルコのエルドアン大統領が今後のカギを握っているようにも見える。こうした人達の外交機能は想像以上に有効なのか。一方、複数の有識者が、アメリカの真の脅威は中国であると言い切っている。その脅威に対峙するためには、アメリカは本来ロシアと友好関係を作っていくべきで、今のアメリカのやり方は間違っているとの見方を示すが、これをどう見るか。

無論、欧州の指導者が停戦の可能性をプーチンとの間で探るのは大変重要。しかし、プーチン自身はその気にならなければ何も動かないことを思えば、実際に交渉や停戦合意をつくるのに必要なのはアメリカのプレゼンスだと考える。トルコの大統領やドイツの首相、フランスの大統領の役割としては、プーチンを懐柔して交渉の場に連れてくるとういう点でその役割が期待されるが、実際の結果を作り出すための外交の中心にいなければいけないのはアメリカだ。果たしてアメリカがそういう意識をもつかどうか。もしかすると徹底的にロシアを痛めつけることがアメリカの利益になると思っているかも知れない。

私は、ロシアは引き続きアメリカにとっての

脅威であると考えている。アメリカは、これまでも「世界の警察官」として世界の秩序を守るために、単に同盟国を守るだけでなく、秩序を守るために、軍事的行動をとってきた。確かに最早「世界の警察官」ではないのかも知れないが、それを決めてかかる必要もない。現に世界の秩序を乱しているのはロシアで、如何にしてロシアを秩序の中に連れ戻すかが大切なことである。もちろん中長期的にみれば中国が間違えなくアメリカにとっての競争相手であり、脅威であるが、今の段階で、ロシアと中国、どちらにプライオリティを置いてアメリカが対峙するかと言うことではない。むしろロシアと中国が結託することで世界を分断されることが大きな問題になる。

中国と組むことはロシアにとって利があるのかもしれないが、中国にはそうではないだろう。なぜなら中国の今日のプライオリティは経済成長だからだ。経済成長を達成し 2049 年の中華人民共和国建国 100 周年にはアメリカを追い越し、領土の一体性を実現するというメニューを持っている。その為には是が非でも経済成長が必要だ。中国は資源のある国ではない。製品を作って、サービスを作って、技術を育てマーケットに輸出する。そのマーケットを維持することが中国には必要だ。その経済成長の核は外需によるものである。これだけ米中が対立していても去年 2021 年の米中貿易は過去最高を記録した。今やトランプが導入した関税の引き下げも議論になっている。日本もそうだ。香港を入れれば、日中貿易は、日米貿易の 3 倍にまで拡大した。しかし中国では、今のウクライナ問題とゼロコロナ政策で経済成長の見通しが悪くなっている。つまり中国にとっては、ロシアと結託して西側と対立し、経済制裁

をされたら元も子もないという意識は持っているはずだ。中国の立場というのは、ロシアに軍事支援したり、ロシアのウクライナ戦争を支援したり支持したりすることではない。しかし、これまでの通常関係を壊そうともしない。通常関係の中にはエネルギーの取引があり、つまりそれはロシアからのエネルギー輸入は増えるということだ。また同時に中国はアメリカとの対立を念頭においてアメリカに対するプロパガンダを打っている、つまり「もともと、この戦争は約束を反故にして NATO が東方拡大を続けてきたことが原因だ」とするもの。また中国は早晩欧米は割れると見ている。ロシアへの依存の少ないアメリカと、そうでないヨーロッパが相容れなくなると考えている。その中で中国は、アジア、アフリカ、中南米での影響力の拡大に注力している。アメリカが最も強い国だから皆がアメリカに靡くか、というとそういうことは無い。既に色々なところで中国の影響力が拡大している。今になってアメリカは慌てて、特に ASEAN との関係で新しい経済枠組み (IPEF) を作って引き入れようとしているけれど、ASEAN にとってはこの枠組みは政治的にはともかく経済的にはそれほど魅力的なものではないだろう。

——冷戦時代はイデオロギーの分断があったわけだが、これからは経済が分断を作る要因のすべてと考えた時に、中ロ vs 西側諸国という構図ではなく、中国の覇権主義的な動きがポイントとなるのか。

勿論中国の覇権主義的動きは抑止していく必要があるのは当然だし、そういう意味では中国の行動が安全保障上の対立を招くことは間違いないだろう。また、経済安全保障の観点から

中国に対して半導体や半導体の部品の輸出を止めるとか、技術が流出するのを止めるとか、中国の軍事力に貢献すると安全保障にも具合が悪いので止めようという理屈はわかる。しかし、中国との貿易そのものを縮小して行きましょうというのは無理がある。現に米中の貿易が何故これほど拡大しているのかというと、それはアメリカに生産能力が無いからだ。突然生産能力がつくわけではないし、アメリカの産業はどんどん高度化しているから中国から物を輸入しないと生活ができなくなる。しかし、安全保障のためにそれを犠牲にできるのか。日本もそうだ。経済成長の見通しが仮に2%であったとすると、人口が減る日本の成長の大部分は外需である。そしてそれを安全保障のために捨てますということになるのか。私はそうなるとは思えない。

これだけグローバルイゼーションが進展した世界でアメリカは中国とは貿易しないということが本当に言えるのか。仮に、そうするとしても中国の影響力を侮るべきではないと思う。果たしてASEAN諸国が「わかりました中国とは貿易しません」とはならないだろう。アフリカ、中南米、中東もそうだ。世論は安全保障が第一というが、それで国が生きていけるのか。そういう苦渋の選択をするのではなく、もっと重層的な対応をしてゆくべきだと思う。白か黒かを迫るようなアメリカ的な手法ではなく、「万全の安全保障を講じて経済的にはルールを守らせるということを引き続きやってゆこう」とアメリカに対してもの申すべきだ。安全保障

のための信頼醸成の対話も行うべきだ。ロシアとの間でも本来はそうしたものが必要だった。ロシアとNATOの間でそうした対話がなくなった結果、ある日突然今のような状況になる。これは大変恐ろしいことだと思う。

——日本の報道では、ロシアに対する交渉で中国を活用すべきという意見も聞かれたが

今のロシアは米中対立における中国のカードであるし、中国はロシアを説得して兵を引かせるような交渉はしないと考える。中国は今の状況を最大限活用するというのが本意。ロシアとの結託は中国の利益が損なわれるため、それもしない。そして制裁には加わらず軍事支援もしないという中で、エネルギーとかハイテクの貿易とかそういう面で漁夫の利をいただきますというのが中国のスタンスだ。

むしろ日本の方がロシアとの関係で交渉の機能が発揮できる。北方領土問題や平和条約は日本の国策であり、何としてもやり続けたい。だからクリミア併合後も安倍総理は首脳会談を繰り返した。そういう取っ掛かりが無い限り、普通の国が停戦を働きかけてもロシアは歯牙にもかけないだろう。日本はロシアに対して経済協力の実績もあり、なおかつウクライナに軍事支援もしていない。そういう日本の立場を活用してプーチンとの間に一定のパイプを作ることの方が中国を云々するよりずっと現実的なアプローチだと思う。

*本稿は2022年5月30日に実施したインタビュー（聞き手：本誌編集長・野口）を基にまとめたものです。